

平成22年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

【 事業数 】

194事業（±0事業、±0.0%）

【 決算規模 】

2,101億75百万円（252億16百万円、10.7%）

【 法適用企業 】

[純利益]

29億96百万円（30億85百万円、89百万円の赤字から黒字に転換）

[累積欠損金]

709億96百万円（10億16百万円、1.5%）

[不良債務]

112億96百万円（33億30百万円、22.8%）

【 法非適用企業 】

[実質赤字]

5億60百万（2億33百万円、29.4%）

（ ）内は前年度に対する増減。

（注）以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成22年度の事業数は、前年度と同数の194事業となっているが、内訳においては、事業廃止による減が3事業（上水道2事業、宅地造成1事業）、事業開始による増が3事業（簡易水道1事業、下水道1事業、病院1事業）となっている。【表1-1】

過去5年間の推移をみると、平成18年度の実業数と比較して9事業、4.4%の減少となっている。事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、43.8%）、次いで上水道事業（27事業、13.9%）、病院事業（24事業、12.4%）、簡易水道事業（18事業、9.3%）となっている。【図1】

また、経営主体別に見ると、市が72事業、町村が109事業、一部事務組合等が13事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、82事業、42.3%が同法を適用している。【表1-2】

表1 - 1 事業数

（単位：事業数、%）

事業	年度						対前年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	29	29	29	29	27	13.9	2	6.9
簡易水道	18	18	18	17	18	9.3	1	5.9
工業用水道	1	1	1	1	1	0.5	-	-
交通	2	2	2	2	2	1.0	-	-
病院	26	25	23	23	24	12.4	1	4.3
下水道	85	86	84	84	85	43.8	1	1.2
市場	5	5	5	5	5	2.6	-	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.0	-	-
観光施設	10	10	9	8	8	4.1	-	-
宅地造成	9	9	8	8	7	3.6	1	12.5
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.1	-	-
介護サービス	12	11	10	11	11	5.7	-	-
合計	203	202	195	194	194	100.0	-	-

図1 事業別事業数

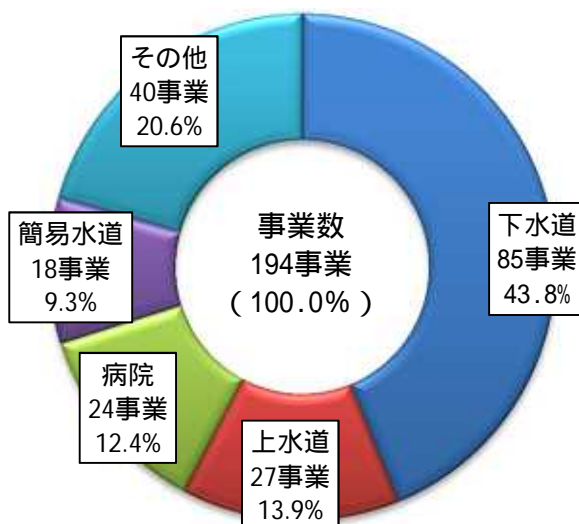


表1 - 2 経営主体別事業数

(単位：事業数)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	15	0	4	0	27	0	27
簡易水道	(3)	3	1(2)	14	(1)	0	1	17	18
工業用水道	1	0	0	0	0	0	1	0	1
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	8	0	11	0	5	0	24	0	24
下水道	16	17	10	42	0	0	26	59	85
公共	4	6	5	13	0	0	9	19	28
特定環境	4	3	1	8	0	0	5	11	16
農業集落	3	6	4	13	0	0	7	19	26
漁業集落	0	2	0	6	0	0	0	8	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	4	0	1	0	0	0	5	5
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	3	0	5	0	0	0	8	8
休養宿泊	0	0	0	2	0	0	0	2	2
索道	0	1	0	2	0	0	0	3	3
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	3	0	4	0	0	0	7	7
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	2	0	6	0	3	0	11	11
小計	35	37	37	72	10	3	82	112	194
合計	72		109		13				

(注) 簡易水道事業欄の()は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

用語の解説

法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職 員 数

平成22年度末現在の職員数は6,748人で、前年度から48人増の0.7%増となっている。【表2】過去5年間の推移をみると、平成18年度の職員数と比較して303人減の4.3%減となっている。集中改革プラン等の推進により毎年度減少していたが、平成22年度は病院事業において、看護体制の拡充に向けた看護師の採用や、診療報酬の改定を受けての看護助手、医師事務作業補助者等の採用により増加している。

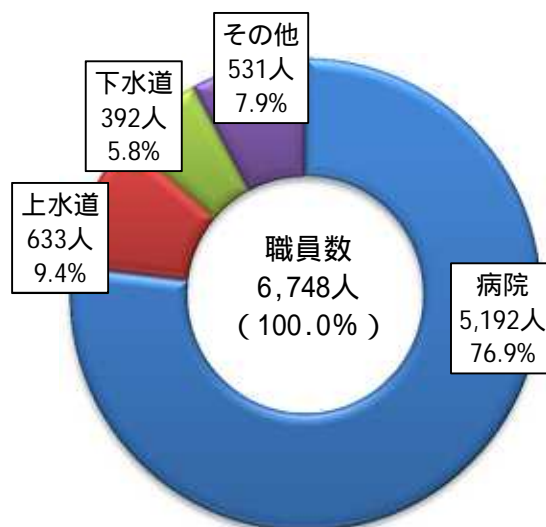
事業別にみると、病院事業が最も多く（5,192人、76.9%）、次いで上水道事業（633人、9.4%）、下水道事業（392人、5.8%）、交通事業（304、4.5%）となっている。【図2】

表2 職員数

（単位：百万円、%）

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)		増減数 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	706	697	675	661	633	9.4	28	4.2
簡易水道	32	30	27	25	28	0.4	3	12.0
工業用水道	2	2	2	2	2	0.0	-	-
交通	406	377	341	317	304	4.5	13	4.1
病院	5,157	5,041	5,044	5,056	5,192	76.9	136	2.7
下水道	439	430	412	395	392	5.8	3	0.8
市場	63	61	60	60	59	0.9	1	1.7
と畜場	18	16	16	15	9	0.1	6	40.0
観光施設	6	12	10	1	1	0.0	-	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	-	-
駐車場整備	1	1	1	1	1	0.0	-	-
介護サービス	221	167	167	167	127	1.9	40	24.0
合計	7,051	6,834	6,755	6,700	6,748	100.0	48	0.7

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成22年度の決算規模は2,101億75百万円で、前年度に比べ252億16百万円、10.7%の減となっている。【表3】 建設改良費及び補償金免除繰上償還の大幅な減少により決算規模が減少している。

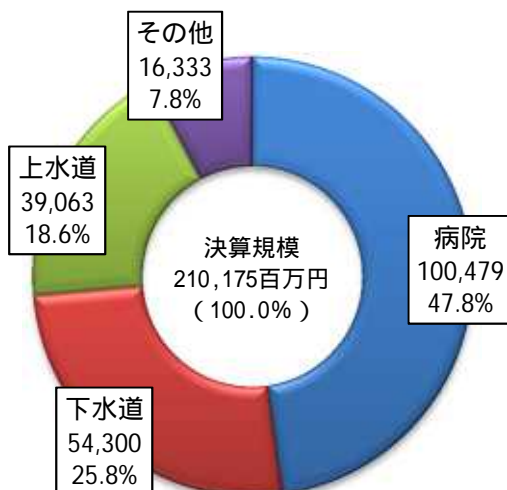
事業別にみると、病院事業が最も多く（1,004億79百万円、47.8%）、次いで下水道事業（543億、25.8%）、上水道事業（390億63百万円、18.6%）となっている。【図3】

表3 決算規模

（単位：百万円、%）

事業	年度						対前年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	44,301	54,172	50,088	46,130	39,063	18.6	7,067	15.3
簡易水道	2,748	2,602	2,663	2,366	2,217	1.1	149	6.3
工業用水道	152	173	225	198	172	0.1	26	13.1
交通	6,021	5,524	5,013	4,642	4,865	2.3	223	4.8
病院	98,593	111,600	99,853	102,440	100,479	47.8	1,961	1.9
下水道	64,662	69,967	74,375	68,765	54,300	25.8	14,465	21.0
市場	1,518	1,634	1,636	2,083	2,155	1.0	72	3.5
と畜場	1,110	1,097	1,221	1,116	1,127	0.5	11	1.0
観光施設	2,737	2,799	2,941	2,462	2,144	1.0	318	12.9
宅地造成	2,003	1,941	2,630	2,569	604	0.3	1,965	76.5
駐車場整備	551	539	542	603	540	0.3	63	10.4
介護サービス	2,280	2,274	2,085	2,017	2,509	1.2	492	24.4
合計	226,676	254,322	243,272	235,391	210,175	100.0	25,216	10.7

図3 事業別決算規模



用語の解説

決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

法適用企業：総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成22年度の料金収入は1,045億36百万円で、前年度に比べ29億16百万円、2.9%の増となっている。【表4】

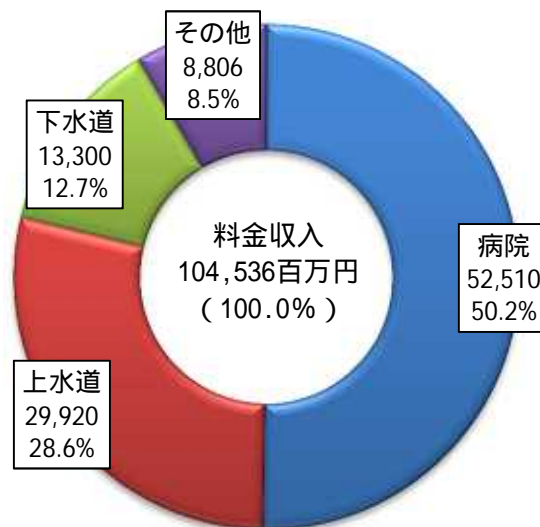
事業別にみると、病院事業が最も多く（525億10百万円、50.2%）、次いで上水道事業（299億20百万円、28.6%）、下水道事業（133億、12.7%）となっている。【図4】

表4 料金収入

（単位：百万円、%）

年度 事業	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	30,397	30,327	29,829	29,752	29,920	28.6	168	0.6
簡易水道	975	1,007	999	959	1,023	1.0	64	6.7
工業用水道	114	114	112	105	104	0.1	1	1.0
交通	3,815	3,990	3,810	3,396	3,343	3.2	53	1.6
病院	49,392	49,246	49,098	49,681	52,510	50.2	2,829	5.7
下水道	12,438	12,268	12,767	12,996	13,300	12.7	304	2.3
市場	880	916	861	832	879	0.8	47	5.6
と畜場	1,096	1,097	1,119	1,090	1,118	1.1	28	2.6
観光施設	477	448	411	329	261	0.2	68	20.7
宅地造成	54	141	492	424	37	0.0	387	91.3
駐車場整備	423	427	399	358	339	0.3	19	5.3
介護サービス	1,762	1,646	1,657	1,698	1,702	1.6	4	0.2
合計	101,823	101,627	101,554	101,620	104,536	100.0	2,916	2.9

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

平成22年度の企業債発行額は273億96百万円で、前年度に比べ161億51百万円、37.1%の減となっている。上水道事業及び下水道事業は補償金免除繰上償還に係る借換債の減【表5-1】、また、病院事業及び宅地造成事業は、建設改良費の減により企業債発行額が減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く（159億78百万円、58.3%）、次いで病院事業（52億52百万円、19.2%）、上水道事業（45億32百万円、16.5%）となっている。

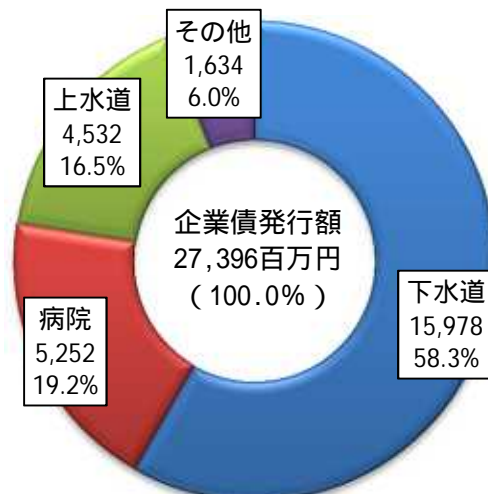
表5 - 1 企業債発行額

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	4,785	14,798	13,128	8,016	4,532	16.5	3,484	43.5
簡易水道	607	404	622	304	199	0.7	105	34.5
工業用水道	26	47	105	72	50	0.2	22	30.6
交通	121	122	124	64	261	1.0	197	307.8
病院	5,196	17,794	12,413	5,813	5,252	19.2	561	9.7
下水道	21,762	29,684	35,002	27,849	15,978	58.3	11,871	42.6
市場	81	112	134	359	391	1.4	32	8.9
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	-	-
観光施設	0	0	19	0	0	0.0	-	-
宅地造成	353	211	576	968	247	0.9	721	74.5
駐車場整備	0	0	12	102	36	0.1	66	64.7
介護サービス	0	13	0	0	450	1.6	450	皆増
合計	32,931	63,185	62,135	43,547	27,396	100.0	16,151	37.1

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5 - 1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成22年度末の企業債現在高は6,269億30百万円で、前年度に比べ153億82百万円、2.4%の減となっている。【表5-2】 上水道事業、病院事業、下水道事業の企業債の新規発行の減少及び企業債償還の進捗により、企業債現在高が減少している。

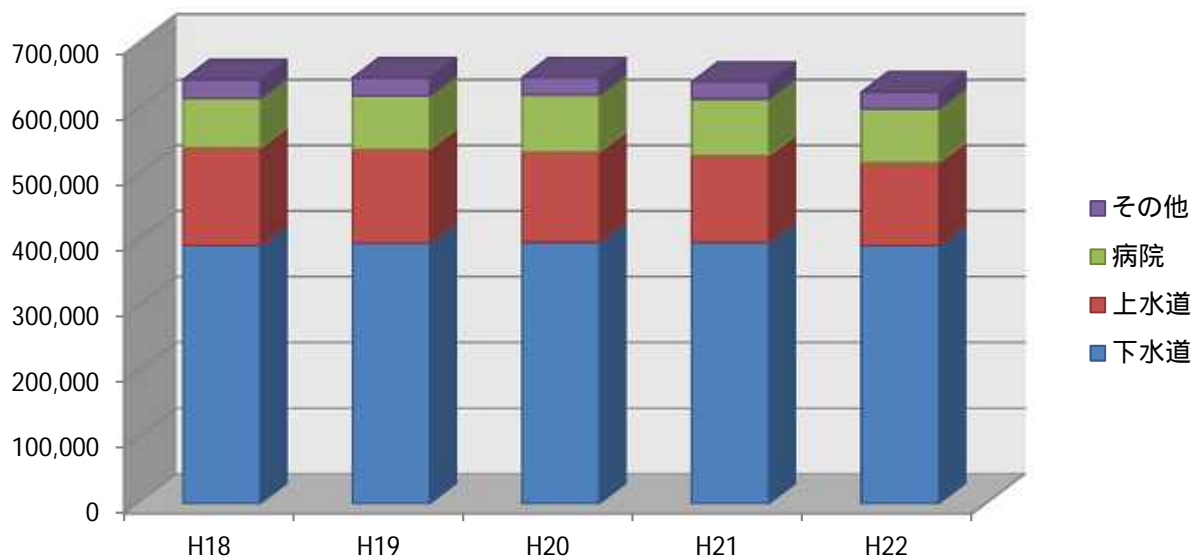
事業別にみると、下水道事業が最も多く(3,933億26百万円、62.7%)、上水道事業(1,259億36百万円、20.1%)、病院事業(822億96百万円、13.1%)となっている。【図5-2】

表5 - 2 企業債現在高

(単位：百万円、%)

年度 事業	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	148,582	142,846	137,688	132,738	125,936	20.1	6,802	5.1
簡易水道	14,213	13,674	13,200	12,164	11,962	1.9	202	1.7
工業用水道	744	712	665	605	586	0.1	19	3.1
交通	455	461	457	375	510	0.1	135	36.0
病院	74,959	81,214	86,422	85,876	82,296	13.1	3,580	4.2
下水道	393,577	397,132	398,374	397,920	393,326	62.7	4,594	1.2
市場	6,381	6,146	5,919	5,866	5,819	0.9	47	0.8
と畜場	1,052	939	821	698	584	0.1	114	16.3
観光施設	2,221	2,027	1,561	1,336	1,118	0.2	218	16.3
宅地造成	1,088	1,279	1,782	2,670	2,614	0.4	56	2.1
駐車場整備	1,511	1,499	1,400	1,406	1,340	0.2	66	4.7
介護サービス	825	764	672	658	839	0.1	181	27.5
合計	645,608	648,693	648,961	642,312	626,930	100.0	15,382	2.4

図5 - 2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成22年度の他会計繰入金は417億56百万円で、前年度に比べ12億28百万円、3.0%の増となっている。【表6】 病院事業及び下水道事業において大きく増加している一方、上水道事業及び宅地造成事業は大きく減少している。

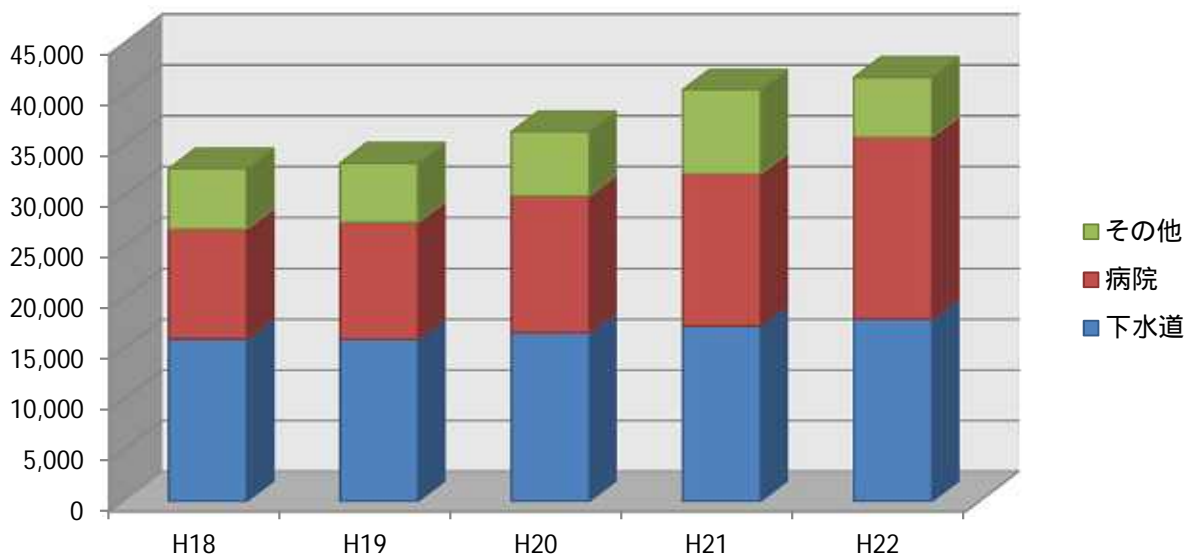
事業別にみると、下水道事業が最も多く（180億10百万円、43.1%）、次いで病院事業（178億78百万円、42.8%）、上水道事業（22億57百万円、5.4%）となっている。

表6 他会計繰入金

（単位：百万円、%）

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)		増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	2,608	2,634	2,354	3,431	2,257	5.4	1,174	34.2
簡易水道	632	712	753	860	811	1.9	49	5.7
工業用水道	10	11	8	9	10	0.0	1	11.1
交通	1,447	830	1,332	880	972	2.3	92	10.5
病院	10,826	11,508	13,440	14,959	17,878	42.8	2,919	19.5
下水道	16,040	16,013	16,674	17,331	18,010	43.1	679	3.9
市場	347	437	415	539	555	1.3	16	3.0
と畜場	46	46	46	46	46	0.1	-	-
観光施設	351	455	793	596	801	1.9	205	34.4
宅地造成	59	150	74	1,469	35	0.1	1,434	97.6
駐車場整備	130	112	134	121	156	0.4	35	28.9
介護サービス	292	430	389	287	225	0.5	62	21.6
合計	32,788	33,338	36,412	40,528	41,756	100.0	1,228	3.0

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成22年度の建設投資額は321億91百万円で、前年度に比べ163億91百万円、33.7%の減となっている。【表7】

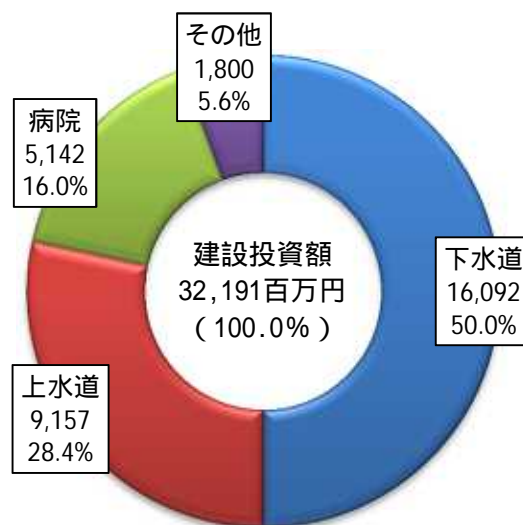
事業別にみると、下水道事業が最も多く（160億92百万円、50.0%）、次いで上水道事業（91億57百万円、28.4%）、病院事業（51億42百万円、16.0%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

（単位：百万円、%）

年度 事業	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	12,007	11,470	11,225	12,846	9,157	28.4	3,689	28.7
簡易水道	981	457	440	610	504	1.6	106	17.4
工業用水道	32	30	18	15	0	0.0	15	100.0
交通	124	134	203	78	283	0.9	205	262.8
病院	5,669	12,923	8,303	11,518	5,142	16.0	6,376	55.4
下水道	25,865	23,665	22,044	21,814	16,092	50.0	5,722	26.2
市場	89	134	140	532	616	1.9	84	15.8
と畜場	13	48	50	69	60	0.2	9	13.0
観光施設	34	32	29	29	45	0.1	16	55.2
宅地造成	425	415	1,053	969	247	0.8	722	74.5
駐車場整備	2	0	29	102	36	0.1	66	64.7
介護サービス	7	57	2	0	9	0.0	9	皆増
合計	45,248	49,365	43,536	48,582	32,191	100.0	16,391	33.7

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純損益

平成22年度の純損益は、29億96百万円の純利益となっている。前年度に比べると総収益は増、総費用は微増となり、純損益は30億85百万円増加し、黒字となった。【表8-1】

黒字事業は53事業（対前年度比7事業増、15.2%増）、赤字事業は29事業（同7事業減、19.4%減）となっている。

赤字事業の状況をみると、病院事業ではその41.7%に当たる10事業（純損失2,304百万円）、下水道事業では、その65.4%に当たる17事業（純損失664百万円）が赤字となっている。

表8-1 純損益

（単位：百万円）

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B)-(A)	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B)-(A)	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	31,985	32,032	47	28,893	28,262	631	3,091	3,770	679
工業用水道	106	105	1	69	64	5	38	40	2
交通	4,299	4,388	89	4,565	4,466	99	266	78	188
病院	87,222	91,462	4,240	89,160	91,671	2,511	1,938	210	1,728
下水道	9,572	9,935	363	10,610	10,497	113	1,038	562	476
と畜場	541	557	16	517	521	4	24	36	12
合計	133,725	138,479	4,754	133,814	135,481	1,667	89	2,996	3,085

表8-2 事業別純損益

（単位：百万円、%）

事業	年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(21) 1,829	(24) 2,006	(27) 2,518	(28) 3,101	(27) 3,773	(1) 672	21.7
	赤字	(7) 102	(5) 301	(2) 26	(1) 10	(1) 3	(0) 7	70.0
工業用水道	黒字	(1) 26	(1) 30	(1) 38	(1) 38	(1) 40	(0) 2	5.3
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 29	(1) 27	(1) 72	(1) 20	(1) 50	(0) 30	150.0
	赤字	(1) 350	(1) 171	(1) 110	(1) 286	(1) 128	(0) 158	55.2
病院	黒字	(6) 725	(8) 597	(7) 787	(9) 940	(14) 2,082	(5) 1,142	121.5
	赤字	(20) 5,761	(17) 5,481	(16) 3,842	(14) 2,878	(10) 2,292	(4) 586	20.4
下水道	黒字	(1) 54	(2) 59	(1) 2	(6) 103	(9) 102	(3) 1	1.0
	赤字	(10) 1,305	(13) 1,766	(22) 1,851	(20) 1,141	(17) 664	(3) 477	41.8
と畜場	黒字	(1) 2	(-) -	(1) 14	(1) 24	(1) 36	(0) 12	50.0
	赤字	(-) -	(1) 23	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(69) 4,853	(73) 5,023	(79) 2,398	(82) 89	(82) 2,996	(0) 3,085	-

（注）各事業の上段が純利益（黒字）、下段が純損失（赤字）であり、（ ）内は事業数である。

用語の解説

純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益（黒字）」、マイナスであれば「純損失（赤字）」という。

(2) 累積欠損金

平成22年度末において累積欠損金を有する事業数は、52事業で前年度末に比べ2事業、4%の増となっている。

累積欠損金の額は709億96百万円で、前年度に比べ10億16百万円、1.5%の増となっている。

【表8-3・図8-1】

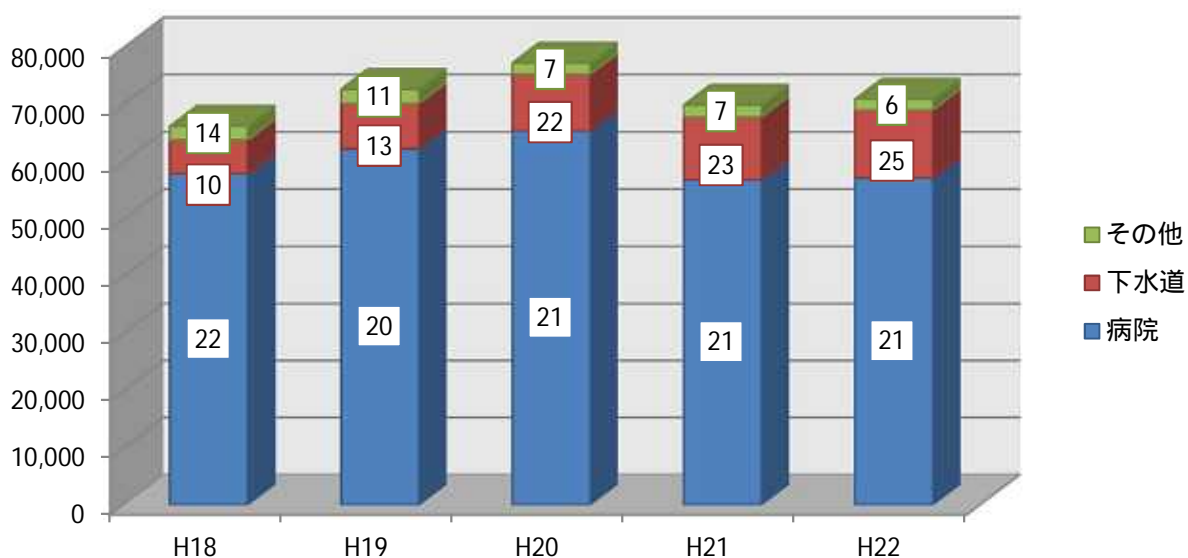
事業別にみると、病院事業が最も多く（572億46百万円、80.6%）、次いで下水道事業（118億92百万円、16.8%）となっており、全体の97.4%をこの事業で占めている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円、%)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)		増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	790	717	635	541	377	0.5	164	30.3
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	1,372	1,515	1,052	1,318	1,291	1.8	27	2.0
病院	57,994	62,361	65,475	56,923	57,246	80.6	323	0.6
下水道	5,883	7,908	9,917	10,972	11,892	16.8	920	8.4
と畜場	242	264	250	226	190	0.3	36	15.9
合計	66,281	72,765	77,329	69,980	70,996		1,016	1.5

図8-1 事業別累積欠損金



用語の解説

累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成22年度末において不良債務を有する事業数は、19事業で前年度末に比べ2事業、9.5%の減となっている。

不良債務の額は、112億96百万円で、前年度に比べ33億30百万円、22.8%の減となっている。

【表8-4】

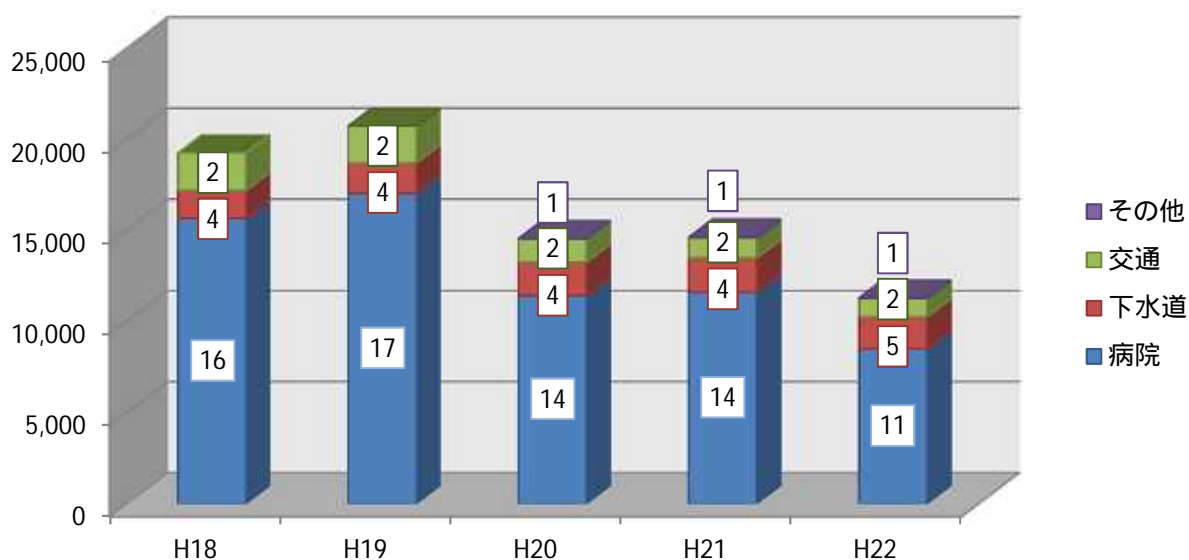
事業別にみると、病院事業が最も多く（84億97百万円、75.2%）、次いで下水道事業（17億60百万円、15.6%）、交通事業（10億01百万円、8.9%）となっている。【図8-2】

表8-4 不良債務

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	-	-	31	50	38	0.3	12	24.0
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	2,051	2,013	1,256	1,087	1,001	8.9	86	7.9
病院	15,657	17,043	11,438	11,609	8,497	75.2	3,112	26.8
下水道	1,528	1,662	1,828	1,880	1,760	15.6	120	6.4
と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,236	20,718	14,553	14,626	11,296	100.0	3,330	22.8

図8-2 事業別不良債務



用語の解説

不良債務

流動負債（未払金、一時借入金等）が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つであり、不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成22年度の収益的収入・資本的収入の合計額は、458億80百万円となっており、前年度と比べて101億88百万円の減、収益的支出と資本的支出の合計額は469億34百万円で、前年度と比べて89億27百万円の減となっており、支出が収入を上回っている。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

年度 事業	収益的収入 + 資本的収入			収益的支出 + 資本的支出			収支差引		
	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B)-(A)	21年度 (C)	22年度 (D)	増減額 (D)-(C)	21年度 (E)	22年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	2,294	2,440	146	2,237	2,054	183	57	386	329
下水道	44,657	36,020	8,637	46,507	37,809	8,698	1,850	1,789	61
市場	2,073	2,191	118	2,065	2,122	57	8	69	61
と畜場	602	613	11	560	572	12	42	41	1
観光施設	958	1,079	121	762	641	121	196	438	242
宅地造成	2,861	319	2,542	1,147	604	543	1,714	285	1,999
駐車場整備	601	554	47	603	540	63	2	14	16
介護サービス	2,022	2,664	642	1,980	2,592	612	42	72	30
合計	56,068	45,880	10,188	55,861	46,934	8,927	207	1,054	1,261

(2) 実質収支

平成22年度の実質収支は、5億60百万円の赤字となっており、前年度に比べ2億33百万円赤字幅が減少している。

事業別にみると、観光施設事業において赤字が黒字を上回っている。【表9-2】

表9-2 実質収支

(単位：百万円、%)

事業	年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字	(16) 101	(16) 49	(15) 48	(15) 52	(16) 61	(1) 9	17.3
	赤字	(2) 168	(2) 194	(3) 132	(2) 75	(1) 33	(1) 42	56.0
下水道	黒字	(73) 346	(70) 356	(61) 337	(57) 294	(57) 251	(0) 43	14.6
	赤字	(1) 15	(1) 327	(1) -	(1) 17	(2) 2	(1) 15	88.2
市場	黒字	(5) 32	(5) 66	(5) 40	(5) 20	(5) 53	(0) 33	165.0
	赤字	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
と畜場	黒字	(1) 31	(1) 38	(1) 50	(1) 41	(1) 42	(0) 1	2.4
	赤字	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
観光施設	黒字	(5) 20	(6) 9	(5) 1	(4) 1	(4) 12	(0) 11	1,100.0
	赤字	(5) 1,890	(4) 1,830	(4) 1,696	(4) 1,499	(4) 1,082	(0) 417	27.8
宅地造成	黒字	(8) 1	(8) 2	(7) 2	(8) 294	(7) 9	(1) 285	96.9
	赤字	(2) 1,442	(1) 1,432	(1) 1,422	- -	- -	- -	-
駐車場整備	黒字	(4) 6	(4) 7	(4) 9	(4) 7	(4) 9	(0) 2	28.6
	赤字	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
介護サービス	黒字	(15) 84	(10) 69	(10) 84	(10) 90	(11) 120	(1) 30	33.3
	赤字	(2) 162	(1) 68	- -	(1) 1	- -	(1) 1	100.0
合計		(139) 3,056	(129) 3,255	(117) 2,679	(112) 793	(112) 560	(0) 233	29.4

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

用語の解説

実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。